

日本株好配当ファンド（年1回決算型） ＜愛称 配当名人＞

運用報告書（全体版）

第2期（決算日 2018年7月20日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
「日本株好配当ファンド（年1回決算型）」は、2018年7月20日に第2期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

| | | |
|--------|---|---|
| 商品分類 | 追加型投信／国内／株式 | |
| 信託期間 | 2016年7月29日から無期限です。 | |
| 運用方針 | 信託財産の成長を目標に積極的な運用を行います。 | |
| 主要投資対象 | 日本株好配当ファンド（年1回決算型） | 「日本株好配当マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。 |
| | 日本株好配当マザーファンド | わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）を主要投資対象とします。 |
| 投資制限 | 日本株好配当ファンド（年1回決算型） | 株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。 |
| | 日本株好配当マザーファンド | 株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。 |
| 分配方針 | 毎決算時に、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等のうちから、基準価額水準等を勘案して、分配を行う方針です。 ただし、分配対象金額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 収益分配に充てなかった留保益については、元本部分と同一の運用を行います。 | |



ちばぎんアセットマネジメント

東京都墨田区江東橋2丁目13番7号

＜照会先＞

電話番号：03-5638-1451

（受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。）

ホームページ：http://www.chibagin-am.co.jp/

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

| 決 算 期 | 基 準 価 額 | | | | | 株 式 組 入 比 率 | 株 式 先 物 比 率 | 投 資 信 託 組 入 比 率 | 純 資 産 総 額 |
|----------------|---------|-----|-----|-----|-----------|-------------|-------------|-----------------|-----------|
| | (分配落) | 税 分 | 込 配 | み 金 | 期 騰 落 中 率 | | | | |
| (設定日) | 円 | | | 円 | % | % | % | % | 百万円 |
| 2016年7月29日 | 10,000 | | | — | — | — | — | — | 1,021 |
| 1期(2017年7月20日) | 12,703 | | | 0 | 27.0 | 98.7 | — | 0.3 | 3,604 |
| 2期(2018年7月20日) | 13,828 | | | 0 | 8.9 | 95.1 | — | 2.4 | 4,605 |

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注4) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注5) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注6) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注7) 当ファンドは運用の目標となるベンチマーク及び参考指数を設けておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

| 年 月 日 | 基 準 価 額 | 騰 落 率 | | 株 組 入 比 率 | 株 先 物 比 率 | 投 資 信 託 組 入 比 率 |
|----------------------|---------|-------|------|-----------|-----------|-----------------|
| | | 円 | % | | | |
| (期 首) 2017年 7月20日 | 12,703 | — | — | 98.7 | — | 0.3 |
| 7 月 末 | 12,557 | △ | 1.1 | 99.1 | — | 0.3 |
| 8 月 末 | 12,610 | △ | 0.7 | 98.6 | — | 0.3 |
| 9 月 末 | 13,232 | | 4.2 | 97.8 | — | 0.3 |
| 10 月 末 | 13,968 | | 10.0 | 98.3 | — | 0.3 |
| 11 月 末 | 14,200 | | 11.8 | 96.7 | — | 0.3 |
| 12 月 末 | 14,521 | | 14.3 | 100.0 | — | 0.3 |
| 2018年 1 月 末 | 14,661 | | 15.4 | 105.1 | — | 1.8 |
| 2 月 末 | 14,034 | | 10.5 | 96.4 | — | 1.8 |
| 3 月 末 | 13,692 | | 7.8 | 96.4 | — | 2.3 |
| 4 月 末 | 14,129 | | 11.2 | 96.3 | — | 2.3 |
| 5 月 末 | 13,736 | | 8.1 | 96.6 | — | 2.2 |
| 6 月 末 | 13,661 | | 7.5 | 95.3 | — | 2.5 |
| (期 末) 2018年 7月20日 | 13,828 | | 8.9 | 95.1 | — | 2.4 |

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

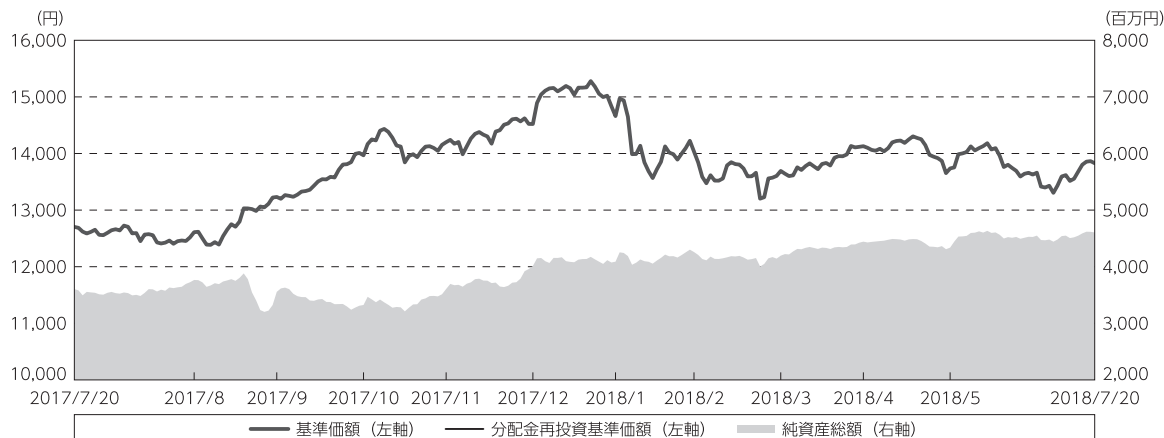
(注4) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注5) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

○運用経過

(2017年7月21日～2018年7月20日)

期中の基準価額等の推移



期 首：12,703円

期 末：13,828円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率： 8.9% (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首(2017年7月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注4) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額は、当期末において13,828円となりました。期中の分配金が0円でしたので、期首比では8.9% (信託報酬控除後)の上昇となりました。

(プラス要因)

- ・衆議院議員選挙の結果を受けた国内政治の安定
- ・米国の税制改革の実現
- ・北朝鮮情勢を巡る緊張緩和

(マイナス要因)

- ・米国の長期金利上昇による世界景気への影響
- ・米中間の貿易摩擦の拡大

投資環境

国内株式市場は、弱含む局面もありましたが前期末比で上昇しました。

期の前半は北朝鮮によるミサイル発射など地政学リスクが意識され、日経平均株価は19,200円台まで下落する局面もありましたが、世界的な景況感の改善や良好な企業業績、衆議院議員選挙における与党の勝利、米国の税制改革の実現などを背景に上昇し、2018年1月に日経平均株価は24,000円台に乗せました。

その後、米国の長期金利上昇への懸念やトランプ米国大統領による強硬な通商政策の発表を受けて世界的な貿易摩擦拡大への懸念が強まったこと、円高の進行などを背景に株式市場は調整色を強め、日経平均株価は3月に一時20,300円台まで下落しました。4月から期末にかけては、米中の貿易摩擦拡大への懸念から弱含む局面もありましたが、北朝鮮情勢を巡る緊張が緩和されたことや円安基調が強まったことなどを背景に、持ち直しの動きとなりました。

当ファンドのポートフォリオ

(当ファンド)

当ファンドは、「日本株好配当マザーファンド」受益証券を高位に組入れて運用を行いました。

(日本株好配当マザーファンド)

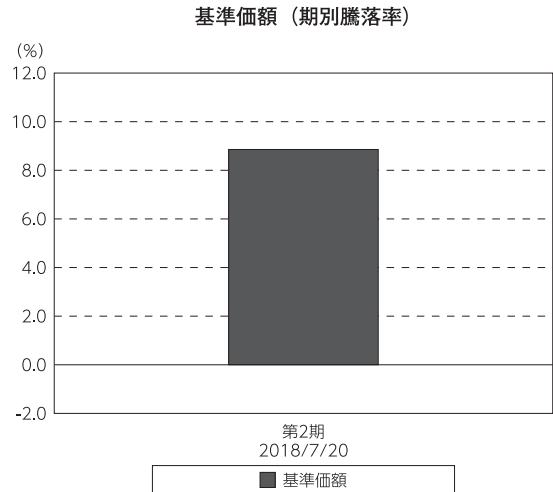
当ファンドは、平均配当利回りが市場平均を上回るようにポートフォリオを構築しています。銘柄選定は、マクロ動向を勘案しながら定量評価と定性評価の両面から行っています。

業種配分については、株主還元へ意欲的で増配等を実施且つ原油価格上昇の恩恵を受けるとされる卸売業やバリュエーションに割安感があり配当利回りの面からも妙味がある銀行業などのウェイトを高めに維持しました。また、米中貿易摩擦の影響が懸念される機械や電気機器等の組入比率を引き下げました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマーク及び参考指数を設けていません。

右記グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

分配金

基準価額水準、市況動向等を考慮して、収益分配は見送りとさせていただきます。

なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

| 項 目 | 第2期 |
|-----------|---------------------------|
| | 2017年7月21日～ 2018年7月20日 |
| 当期分配金 | — |
| (対基準価額比率) | —% |
| 当期の収益 | — |
| 当期の収益以外 | — |
| 翌期繰越分配対象額 | 3,827 |

(注1) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「日本株好配当マザーファンド」受益証券を高位に組入れて運用を行います。

（日本株好配当マザーファンド）

足元の国内株式市場は、米国の対中制裁関税の発動や更なる対象品目の拡大への懸念、中国の景気減速懸念など不透明要因もありますが、2018年3月以降は北朝鮮情勢の落ち着きや円安基調で推移する為替動向、中国の景気刺激策への期待などを背景に、戻り歩調となっています。企業業績については、2月から3月にかけて円高が進行したことから保守的な見通しを発表する企業が散見されましたが、現時点の為替水準を勘案すると今後の業績上振れが期待され、良好な企業業績を背景に国内株式市場は堅調に推移するものと思われます。

リスク要因としては、米中貿易摩擦の更なる拡大や国内政治情勢の不安定化、イラン問題などの地政学リスク、米国の長期金利急騰による米国株式市場の下落などが考えられます。

このような投資環境の下、市場の変化に臨機応変に対応しつつ、安定した配当を継続できる財務体質の良好な銘柄、株主還元に積極的又はその姿勢に変化の見られる銘柄、今後の値上がり期待できる銘柄を組み合わせ、ポートフォリオを構築します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年7月21日～2018年7月20日)

| 項 目 | 当 期 | | 項 目 の 概 要 |
|-----------------------|--------|---------|---|
| | 金 額 | 比 率 | |
| (a) 信 託 報 酬 | 154 | 1.123 | (a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 |
| （ 投 信 会 社 ） | (74) | (0.540) | 委託した資金の運用の対価 |
| （ 販 売 会 社 ） | (74) | (0.540) | 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価 |
| （ 受 託 会 社 ） | (6) | (0.043) | 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価 |
| (b) 売 買 委 託 手 数 料 | 26 | 0.189 | (b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 |
| （ 株 式 ） | (26) | (0.187) | |
| （ 投 資 信 託 証 券 ） | (0) | (0.002) | |
| (c) そ の 他 費 用 | 1 | 0.005 | (c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 |
| （ 監 査 費 用 ） | (1) | (0.005) | 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 |
| 合 計 | 181 | 1.317 | |
| 期中の平均基準価額は、13,750円です。 | | | |

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年7月21日～2018年7月20日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

| 銘柄 | 設定 | | 解約 | |
|---------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| | 口数 | 金額 | 口数 | 金額 |
| 日本株好配当マザーファンド | 3,858,782 千口 | 5,415,954 千円 | 3,429,243 千口 | 4,766,176 千円 |

○株式売買比率

(2017年7月21日～2018年7月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

| 項目 | 当期 |
|---------------------|---------------|
| | 日本株好配当マザーファンド |
| (a) 期中の株式売買金額 | 31,146,939千円 |
| (b) 期中の平均組入株式時価総額 | 12,210,237千円 |
| (c) 売買高比率 (a) / (b) | 2.55 |

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年7月21日～2018年7月20日)

利害関係人との取引状況

<日本株好配当ファンド（年1回決算型）>

該当事項はございません。

<日本株好配当マザーファンド>

| 区分 | 買付額等 A | うち利害関係人 との取引状況B | $\frac{B}{A}$ | 売付額等 C | うち利害関係人 との取引状況D | $\frac{D}{C}$ |
|----|---------------|--------------------|---------------|---------------|--------------------|---------------|
| | | | | | | |
| 株式 | 百万円 17,532 | 百万円 — | % — | 百万円 13,614 | 百万円 46 | % 0.3 |

平均保有割合 31.5%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該子ファンドの親投資信託所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

| 項 目 | 当 期 |
|------------------|---------|
| 売買委託手数料総額 (A) | 7,495千円 |
| うち利害関係人への支払額 (B) | 25千円 |
| (B) / (A) | 0.3% |

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはちばぎん証券株式会社です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2017年7月21日～2018年7月20日）

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況（2017年7月21日～2018年7月20日）

該当事項はございません。

○組入資産の明細（2018年7月20日現在）

親投資信託残高

| 銘 柄 | 期首(前期末) | 当 期 末 | |
|---------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| | 口 数 | 口 数 | 評 価 額 |
| 日本株好配当マザーファンド | 千口 2,849,922 | 千口 3,279,461 | 千円 4,629,287 |

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2018年7月20日現在)

| 項 目 | 当 期 末 | |
|---------------|-----------|-------|
| | 評 価 額 | 比 率 |
| | 千円 | % |
| 日本株好配当マザーファンド | 4,629,287 | 99.9 |
| コール・ローン等、その他 | 5,338 | 0.1 |
| 投資信託財産総額 | 4,634,625 | 100.0 |

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年7月20日現在)

| 項 目 | 当 期 末 |
|--------------------|----------------|
| | 円 |
| (A) 資産 | 4,634,625,787 |
| 日本株好配当マザーファンド(評価額) | 4,629,287,287 |
| 未収入金 | 5,338,500 |
| (B) 負債 | 29,585,529 |
| 未払解約金 | 5,338,500 |
| 未払信託報酬 | 24,131,076 |
| その他未払費用 | 115,953 |
| (C) 純資産総額(A-B) | 4,605,040,258 |
| 元本 | 3,330,286,482 |
| 次期繰越損益金 | 1,274,753,776 |
| (D) 受益権総口数 | 3,330,286,482口 |
| 1万口当たり基準価額(C/D) | 13,828円 |

(注1) 当ファンドの期首元本額は2,837,743,653円、期中追加設定元本額は3,920,607,789円、期中一部解約元本額は3,428,064,960円です。

(注2) 1口当たり純資産額は1.3828円です。

○損益の状況 (2017年7月21日～2018年7月20日)

| 項 目 | 当 期 |
|----------------|----------------|
| | 円 |
| (A) 有価証券売買損益 | 92,170,266 |
| 売買益 | 270,755,376 |
| 売買損 | △ 178,585,110 |
| (B) 信託報酬等 | △ 44,782,796 |
| (C) 当期損益金(A+B) | 47,387,470 |
| (D) 前期繰越損益金 | 73,661,732 |
| (E) 追加信託差損益金 | 1,153,704,574 |
| (配当等相当額) | (268,300,230) |
| (売買損益相当額) | (885,404,344) |
| (F) 計(C+D+E) | 1,274,753,776 |
| (G) 収益分配金 | 0 |
| 次期繰越損益金(F+G) | 1,274,753,776 |
| 追加信託差損益金 | 1,153,704,574 |
| (配当等相当額) | (280,482,425) |
| (売買損益相当額) | (873,222,149) |
| 分配準備積立金 | 129,138,008 |
| 繰越損益金 | △ 8,088,806 |

(注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(55,476,276円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(1,145,615,768円)および分配準備積立金(73,661,732円)より分配対象収益は1,274,753,776円(1万口当たり3,827円)ですが、当期に分配した金額はありません。

○分配金のお知らせ

| | |
|-----------------|----|
| 1 万口当たり分配金（税込み） | 0円 |
|-----------------|----|

○お知らせ

2017年7月21日から2018年7月20日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

日本株好配当マザーファンド

運用報告書

第4期（決算日 2018年7月20日）
（2018年1月23日～2018年7月20日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

| | |
|--------|---|
| 信託期間 | 2016年7月29日から無期限です。 |
| 運用方針 | 信託財産の成長を目標に積極的な運用を行います。 |
| 主要投資対象 | わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）を主要投資対象とします。 |
| 投資制限 | 株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。 |



ちばきんアセットマネジメント

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

| 決算期 | 基準価額 | | 株組入比率 | 株式先物比率 | 投資信託証券組入比率 | 純資産総額 |
|---------------------|--------|------|-------|--------|------------|--------------|
| | 円 | 騰落率 | | | | |
| (設定日) 2016年7月29日 | 10,000 | — | — | — | — | 百万円 1,917 |
| 1期(2017年1月20日) | 11,924 | 19.2 | 95.8 | — | 1.1 | 4,149 |
| 2期(2017年7月20日) | 12,838 | 7.7 | 97.3 | — | 0.3 | 10,821 |
| 3期(2018年1月22日) | 15,414 | 20.1 | 96.6 | — | 0.6 | 11,184 |
| 4期(2018年7月20日) | 14,116 | △8.4 | 94.6 | — | 2.4 | 16,014 |

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注3) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注4) 当ファンドは運用の目標となるベンチマーク及び参考指数を設けておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

| 年月日 | 基準価額 | | 株組入比率 | 株式先物比率 | 投資信託証券組入比率 |
|--------------------|--------|------|-------|--------|------------|
| | 円 | 騰落率 | | | |
| (期首) 2018年1月22日 | 15,414 | — | 96.6 | — | 0.6 |
| 1月末 | 14,900 | △3.3 | 104.7 | — | 1.8 |
| 2月末 | 14,267 | △7.4 | 96.3 | — | 1.8 |
| 3月末 | 13,932 | △9.6 | 96.2 | — | 2.3 |
| 4月末 | 14,386 | △6.7 | 96.1 | — | 2.3 |
| 5月末 | 14,001 | △9.2 | 96.1 | — | 2.2 |
| 6月末 | 13,938 | △9.6 | 94.8 | — | 2.4 |
| (期末) 2018年7月20日 | 14,116 | △8.4 | 94.6 | — | 2.4 |

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

○運用経過

(2018年1月23日～2018年7月20日)

期中の基準価額等の推移

○基準価額の変動要因

当ファンドの基準価額は、当期末において14,116円となり、期首比では8.4%の下落となりました。

(プラス要因)

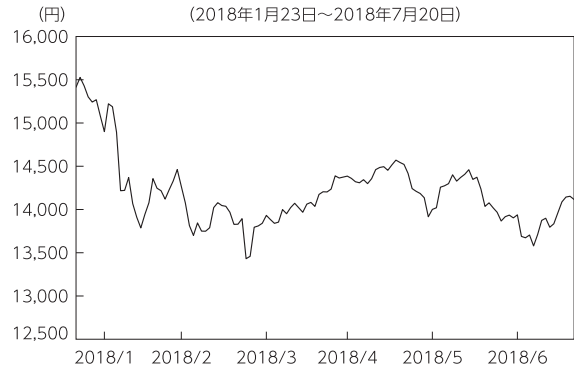
- ・北朝鮮情勢を巡る緊張緩和

(マイナス要因)

- ・米国の長期金利上昇による世界景気への影響
- ・米中間の貿易摩擦の拡大

【基準価額の推移】

(2018年1月23日～2018年7月20日)



投資環境

国内株式市場は期の前半に大きく下落し、後半は持ち直しの動きとなりましたが前期末比では下落しました。

期初、日経平均株価は24,000円台に乗せる場面もありましたが、2018年3月にかけては、米国の長期金利上昇への懸念やトランプ米国大統領による強硬な通商政策の発表を受けて世界的な貿易摩擦拡大への懸念が強まったこと、円高の進行などを背景に一時20,300円台まで下落しました。4月から期末にかけては、米中の貿易摩擦拡大への懸念から弱含む局面もありましたが、6月に米朝首脳会談が開催され、北朝鮮情勢を巡る緊張が緩和されたこと、ドル円相場が一時113円台をつけるなど円安基調が強まったこと等を背景に、持ち直しの動きとなり、期末の日経平均株価は22,000円台を回復しました。

当ファンドのポートフォリオ

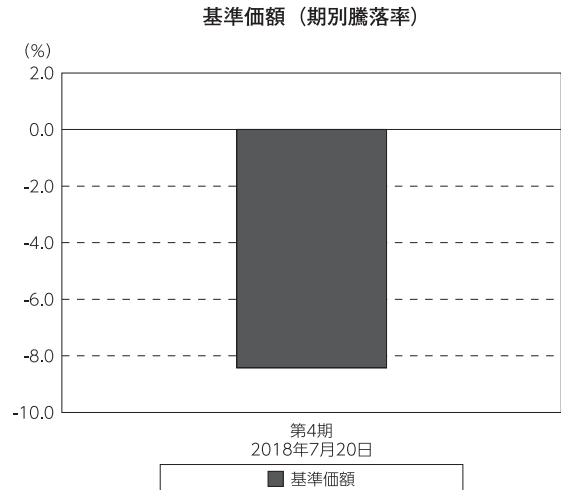
当ファンドは、平均配当利回りが市場平均を上回るようにポートフォリオを構築しています。銘柄選定は、マクロ動向を勘案しながら定量評価と定性評価の両面から行っています。

業種配分については、株主還元を意識的で増配等を実施且つ原油価格上昇の恩恵を受けるとされる卸売業やバリュエーションに割安感があり配当利回りの面からも妙味がある銀行業などのウェイトを高めに維持しました。また、米中貿易摩擦の影響が懸念される機械や電気機器等の組入比率を引き下げました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマーク及び参考指数を設けていません。

右記グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



○今後の運用方針

足元の国内株式市場は、米国の対中制裁関税の発動や更なる対象品目の拡大への懸念、中国の景気減速懸念など不透明要因もありますが、2018年3月以降は北朝鮮情勢の落ち着きや円安基調で推移する為替動向、中国の景気刺激策への期待などを背景に、戻り歩調となっています。企業業績については、2月から3月にかけて円高が進行したことから保守的な見通しを発表する企業が散見されましたが、現時点の為替水準を勘案すると今後の業績上振れが期待され、良好な企業業績を背景に国内株式市場は堅調に推移するものと思われます。

リスク要因としては、米中貿易摩擦の更なる拡大や国内政治情勢の不安定化、イラン問題などの地政学リスク、米国の長期金利急騰による米国株式市場の下落などが考えられます。

このような投資環境の下、市場の変化に臨機応変に対応しつつ、安定した配当を継続できる財務体質の良好な銘柄、株主還元に積極的又はその姿勢に変化の見られる銘柄、今後の値上がりが期待できる銘柄を組み合わせ、ポートフォリオを構築します。

○1万口当たりの費用明細

(2018年1月23日～2018年7月20日)

| 項 目 | 当 期 | | 項 目 の 概 要 |
|-----------------------|---------|------------|---|
| | 金 額 | 比 率 | |
| (a) 売 買 委 託 手 数 料 | 円 16 | % 0.113 | (a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 |
| (株 式) | (16) | (0.112) | |
| (投資信託証券) | (0) | (0.002) | |
| 合 計 | 16 | 0.113 | |
| 期中の平均基準価額は、14,237円です。 | | | |

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年1月23日～2018年7月20日)

株式

| | | 買 付 | | 売 付 | |
|---|----|----------------|--------------------|-------|-----------|
| | | 株 数 | 金 額 | 株 数 | 金 額 |
| 国 | 上場 | 千株 | 千円 | 千株 | 千円 |
| 内 | | 6,524 (34) | 13,256,582 (-) | 3,824 | 7,682,090 |

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

| 銘 柄 | | 買 付 | | 売 付 | |
|-----|---|--------|---------|-----|-----|
| | | 口 数 | 金 額 | 口 数 | 金 額 |
| 国 | MCUBS MidCity投資法人 野村不動産マスターファンド投資法人 投資法人みらい オリックス不動産投資法人 | 口 | 千円 | 口 | 千円 |
| 内 | | 1,260 | 100,109 | - | - |
| | | 751 | 113,467 | - | - |
| | | 63 | 11,751 | - | - |
| | 456 | 76,253 | - | - | |
| 合 計 | | 2,530 | 301,582 | - | - |

(注) 金額は受け渡し代金。

○株式売買比率

(2018年1月23日～2018年7月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

| 項 目 | 当 期 |
|---------------------|--------------|
| (a) 期中の株式売買金額 | 20,938,672千円 |
| (b) 期中の平均組入株式時価総額 | 13,553,139千円 |
| (c) 売買高比率 (a) / (b) | 1.54 |

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年1月23日～2018年7月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2018年7月20日現在)

国内株式

| 銘柄 | 期首(前期末) | 当 期 末 | |
|-------------------|---------|-------|---------|
| | 株 数 | 株 数 | 評 価 額 |
| | 千株 | 千株 | 千円 |
| 鉱業 (0.3%) | | | |
| 国際石油開発帝石 | 22 | 39.6 | 45,876 |
| 建設業 (3.5%) | | | |
| コムシスホールディングス | 14.1 | 29.7 | 82,833 |
| 奥村組 | 10.3 | — | — |
| ピーエス三菱 | 32.1 | — | — |
| 大和ハウス工業 | — | 40.6 | 161,019 |
| 積水ハウス | 50 | — | — |
| 関電工 | — | 75.3 | 92,317 |
| 協和エクシオ | 27.6 | 35 | 104,335 |
| 日揮 | 35.9 | — | — |
| 高砂熱学工業 | — | 43 | 86,172 |
| 食料品 (4.4%) | | | |
| アサヒグループホールディングス | 13.6 | 29 | 162,748 |
| キリンホールディングス | 31.9 | 58.5 | 178,249 |
| 日清オイリオグループ | — | 23 | 71,760 |
| 不二製油グループ本社 | — | 26.4 | 98,736 |
| 日本たばこ産業 | 38.3 | 49.9 | 148,627 |
| 化学 (7.4%) | | | |
| 旭化成 | 46.3 | 51.9 | 76,137 |
| 住友化学 | 73 | — | — |
| クレハ | 6.3 | 7.4 | 57,350 |
| デンカ | — | 20.7 | 77,521 |
| 信越化学工業 | 9.9 | 17.4 | 183,570 |
| エア・ウォーター | — | 47.3 | 96,302 |
| 日本触媒 | — | 11.2 | 90,944 |
| 三井化学 | 12.7 | 31.9 | 93,658 |
| 三菱ケミカルホールディングス | 56 | 117.4 | 112,070 |
| 住友ベークライト | 55 | 76 | 85,576 |
| 宇部興産 | 9.9 | — | — |
| 花王 | — | 21.3 | 175,661 |
| 太陽ホールディングス | — | 16 | 72,800 |
| D I C | 13.2 | — | — |
| 富士フイルムホールディングス | 5.6 | — | — |

| 銘柄 | 期首(前期末) | 当 期 末 | |
|------------------------|---------|-------|---------|
| | 株 数 | 株 数 | 評 価 額 |
| | 千株 | 千株 | 千円 |
| ファンケル | 15.7 | — | — |
| J C U | 8.4 | — | — |
| デクセリアルズ | 30 | — | — |
| 医薬品 (5.1%) | | | |
| 武田薬品工業 | 23.8 | — | — |
| アステラス製薬 | — | 120.2 | 217,381 |
| 塩野義製薬 | 5.9 | 9.6 | 55,209 |
| 中外製薬 | 4.9 | — | — |
| エーザイ | 5 | 14.7 | 163,905 |
| 第一三共 | 29 | 39.7 | 190,480 |
| 大塚ホールディングス | 15.2 | 26.8 | 139,065 |
| 石油・石炭製品 (1.6%) | | | |
| 出光興産 | — | 14 | 69,370 |
| J X T Gホールディングス | 132.2 | 208.5 | 167,404 |
| ゴム製品 (0.8%) | | | |
| ブリヂストン | 19.2 | 27.6 | 114,954 |
| ガラス・土石製品 (1.1%) | | | |
| A G C | 12.2 | 23.3 | 104,384 |
| アジアパイルホールディングス | 52 | 81.6 | 65,116 |
| ニチハ | 6.3 | — | — |
| 鉄鋼 (0.8%) | | | |
| 新日鐵住金 | 30.8 | — | — |
| ジェイ エフ イー ホールディングス | 41.1 | 54.8 | 116,148 |
| 非鉄金属 (1.0%) | | | |
| 三井金属鉱業 | 11.1 | — | — |
| 住友金属鉱山 | — | 21.8 | 83,319 |
| 住友電気工業 | 32.7 | 40.3 | 67,139 |
| 金属製品 (—%) | | | |
| L I X I Lグループ | 21 | — | — |
| 機械 (3.7%) | | | |
| アマダホールディングス | 29.1 | 43.9 | 46,841 |
| ソディック | 19.5 | — | — |
| S M C | 0.9 | — | — |
| 小松製作所 | 25.1 | 50.8 | 161,493 |

| 銘柄 | 期首(前期末) | 当 期 末 | |
|---------------------|---------|-------|---------|
| | 株 数 | 株 数 | 評 価 額 |
| | 千株 | 千株 | 千円 |
| 住友重機械工業 | 6.1 | — | — |
| クボタ | 13.5 | — | — |
| ダイキン工業 | 7.2 | 14.8 | 196,100 |
| 加藤製作所 | 10 | — | — |
| アマノ | 20.5 | 22 | 57,024 |
| ツバキ・ナカシマ | 13.1 | — | — |
| 日本精工 | 71 | 57.4 | 67,674 |
| ジェイテクト | — | 25.1 | 38,377 |
| スター精密 | 21 | — | — |
| 電気機器 (12.1%) | | | |
| ミネベアミツミ | 23.8 | 46.6 | 92,407 |
| 日立製作所 | 202 | 266 | 211,629 |
| 三菱電機 | 90.3 | 113 | 166,449 |
| 富士電機 | — | 137 | 108,093 |
| 富士通 | 38 | — | — |
| E I Z O | 6 | — | — |
| パナソニック | 46.1 | — | — |
| ソニー | 30.1 | — | — |
| TDK | 7.4 | 11 | 128,480 |
| マクセルホールディングス | 8.1 | — | — |
| アズビル | — | 21.5 | 105,565 |
| 堀場製作所 | — | 9.6 | 72,000 |
| 日本セラミック | 8.6 | — | — |
| ファナック | 3.8 | — | — |
| ローム | 7.2 | 10.9 | 106,384 |
| 新光電気工業 | — | 101 | 107,868 |
| 京セラ | 6.6 | 19.3 | 121,107 |
| 村田製作所 | 4.3 | 13.5 | 264,127 |
| KO A | — | 32 | 89,536 |
| キャノン | 53.2 | 43.1 | 153,823 |
| 東京エレクトロン | 4.1 | 5.4 | 101,277 |
| 輸送用機器 (8.2%) | | | |
| デンソー | 17.5 | 24 | 132,960 |
| 日産自動車 | 45.8 | 83.5 | 86,380 |
| トヨタ自動車 | 62.1 | 92.7 | 689,688 |
| 三菱自動車工業 | — | 50 | 46,100 |
| アイシン精機 | — | 12 | 61,440 |
| 本田技研工業 | 55.2 | 71.1 | 234,061 |

| 銘柄 | 期首(前期末) | 当 期 末 | |
|-----------------------|---------|-------|---------|
| | 株 数 | 株 数 | 評 価 額 |
| | 千株 | 千株 | 千円 |
| ヤマハ発動機 | 19.6 | — | — |
| 精密機器 (—%) | | | |
| セイコーホールディングス | 6.3 | — | — |
| その他製品 (—%) | | | |
| パラマウントベッドホールディングス | 5.3 | — | — |
| 電気・ガス業 (0.7%) | | | |
| 関西電力 | 9.6 | — | — |
| 中国電力 | 52.6 | 76.3 | 111,169 |
| 電源開発 | 16.9 | — | — |
| 陸運業 (4.3%) | | | |
| 東日本旅客鉄道 | — | 15.6 | 161,928 |
| 西日本旅客鉄道 | 8.9 | 14.8 | 115,632 |
| 日本通運 | 5.8 | 14.4 | 107,712 |
| 山九 | — | 13.7 | 78,090 |
| センコーグループホールディングス | 43.9 | 99.5 | 85,072 |
| 九州旅客鉄道 | 15.2 | 31.4 | 107,074 |
| 空運業 (1.1%) | | | |
| 日本航空 | 27.8 | 40.1 | 168,259 |
| 倉庫・運輸関連業 (—%) | | | |
| 住友倉庫 | 30 | — | — |
| 情報・通信業 (10.3%) | | | |
| T I S | — | 12.8 | 70,272 |
| コーエーテクモホールディングス | 14.8 | 19.8 | 43,243 |
| ボルトウイン・ビットクルーホールディングス | 16.9 | — | — |
| S R Aホールディングス | 7.5 | — | — |
| 野村総合研究所 | 11.3 | 18.8 | 107,724 |
| トレンドマイクロ | — | 14.9 | 98,489 |
| 伊藤忠テクノソリューションズ | — | 41 | 87,248 |
| ネットワンシステムズ | 28.1 | 45.8 | 88,073 |
| 日本ユニシス | — | 42.7 | 110,763 |
| 日本電信電話 | 45.6 | 76.8 | 392,755 |
| K D D I | 40.3 | 89.2 | 281,336 |
| NTTドコモ | 39.5 | 81 | 232,348 |
| エス・ティ・ティ・データ | 34.9 | — | — |
| N S D | 14.8 | 22.2 | 55,433 |
| 卸売業 (7.3%) | | | |
| 双日 | — | 266 | 106,134 |
| コマダホールディングス | 27.9 | 30 | 65,280 |

| 銘柄 | 期首(前期末) | 当 期 末 | |
|--------------------------|---------|---------|---------|
| | 株 数 | 株 数 | 評 価 額 |
| | 千株 | 千株 | 千円 |
| 伊藤忠商事 | 88.4 | 78.2 | 153,819 |
| 丸紅 | 124 | 92 | 78,540 |
| 三井物産 | 69.6 | 88.9 | 165,754 |
| 住友商事 | 53.2 | 123 | 224,844 |
| 三菱商事 | 61.9 | 102.1 | 315,693 |
| 小売業 (4.4%) | | | |
| ローソン | 4 | — | — |
| エディオン | — | 80 | 90,320 |
| マツモトキヨシホールディングス | 10 | — | — |
| セブン&アイ・ホールディングス | 28.3 | 42.2 | 195,259 |
| スシローグローバルホールディングス | — | 12.6 | 82,152 |
| L I X I L ビバ | 23.1 | — | — |
| ユナイテッドアローズ | — | 19 | 84,550 |
| 島忠 | — | 15.2 | 55,936 |
| 青山商事 | 7.9 | — | — |
| 丸井グループ | 31 | 41.8 | 92,963 |
| イオン | — | 26.6 | 59,264 |
| ゼビオホールディングス | 17.7 | — | — |
| ヤマダ電機 | 106.9 | — | — |
| 銀行業 (9.6%) | | | |
| コンコルディア・フィナンシャルグループ | 53.5 | — | — |
| 三菱UFJフィナンシャル・グループ | 391.7 | 639.2 | 423,533 |
| 三井住友トラスト・ホールディングス | 26.4 | 38.5 | 168,476 |
| 三井住友フィナンシャルグループ | 65.9 | 97 | 420,495 |
| ふくおかフィナンシャルグループ | 46 | 182 | 103,740 |
| みずほフィナンシャルグループ | 1,278.5 | 1,770.2 | 337,046 |
| 証券、商品先物取引業 (0.9%) | | | |
| 大和証券グループ本社 | 167 | 99 | 65,468 |
| 野村ホールディングス | 142.9 | 82.9 | 45,379 |
| 松井証券 | — | 27 | 28,053 |

| 銘柄 | 期首(前期末) | 当 期 末 | |
|---------------------------|------------------|--------------|-------------------------|
| | 株 数 | 株 数 | 評 価 額 |
| | 千株 | 千株 | 千円 |
| 保険業 (3.3%) | | | |
| MS&ADインシュアランスグループホールディングス | — | 44.7 | 152,471 |
| ソニーフィナンシャルホールディングス | 35.5 | 35.2 | 73,673 |
| 第一生命ホールディングス | 58.7 | 41.9 | 84,135 |
| 東京海上ホールディングス | 31.1 | 36.5 | 188,413 |
| その他金融業 (1.3%) | | | |
| 日立キャピタル | 18.7 | — | — |
| オリックス | 68.9 | 112.8 | 204,168 |
| 不動産業 (2.4%) | | | |
| ヒューリック | — | 74.1 | 84,474 |
| 野村不動産ホールディングス | 14.5 | — | — |
| 東急不動産ホールディングス | 61.6 | 129.6 | 94,867 |
| パーク24 | — | 37.5 | 115,312 |
| サンフロンティア不動産 | — | 54.8 | 70,692 |
| サービス業 (4.4%) | | | |
| GCA | 19.8 | — | — |
| 学情 | — | 32 | 47,104 |
| 夢真ホールディングス | 37.7 | 63.6 | 72,885 |
| ユー・エス・エス | — | 43.5 | 91,176 |
| 日本郵政 | 59.9 | — | — |
| ベルシステム24ホールディングス | 64.5 | 41.5 | 80,925 |
| イチネンホールディングス | — | 33.9 | 46,782 |
| 乃村工藝社 | — | 39.6 | 93,614 |
| セコム | — | 12.3 | 105,509 |
| 丹青社 | 19.6 | 87.8 | 122,920 |
| メイテック | 11.1 | — | — |
| 合 計 | 株数・金額 銘柄数<比率> | 5,840 128 | 8,574 119 <94.6%> |

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

国内投資信託証券

| 銘柄 | 期首(前期末) | | 当 期 末 | |
|-------------------|---------------|-------|---------|----------|
| | 口 数 | 口 数 | 評 価 額 | 比 率 |
| MCUBS MidCity投資法人 | — | 1,260 | 103,698 | 0.6 |
| 野村不動産マスターファンド投資法人 | — | 751 | 118,507 | 0.7 |
| 投資法人みらい | 200 | 263 | 50,811 | 0.3 |
| オリックス不動産投資法人 | 176 | 632 | 112,180 | 0.7 |
| 合 計 | 口 数 ・ 金 額 | 376 | 2,906 | 385,197 |
| | 銘 柄 数 < 比 率 > | 2 | 4 | < 2.4% > |

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

○投資信託財産の構成

(2018年7月20日現在)

| 項 目 | 当 期 末 | |
|--------------|------------|-------|
| | 評 価 額 | 比 率 |
| 株式 | 15,149,486 | 94.5 |
| 投資証券 | 385,197 | 2.4 |
| コール・ローン等、その他 | 492,636 | 3.1 |
| 投資信託財産総額 | 16,027,319 | 100.0 |

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年7月20日現在)

| 項 目 | 当 期 末 | 円 |
|-----------------|-----------------|---|
| (A) 資産 | 16,027,319,940 | |
| コール・ローン等 | 472,931,540 | |
| 株式(評価額) | 15,149,486,000 | |
| 投資証券(評価額) | 385,197,400 | |
| 未収配当金 | 19,705,000 | |
| (B) 負債 | 12,440,451 | |
| 未払解約金 | 12,439,182 | |
| 未払利息 | 1,269 | |
| (C) 純資産総額(A-B) | 16,014,879,489 | |
| 元本 | 11,345,563,069 | |
| 次期繰越損益金 | 4,669,316,420 | |
| (D) 受益権総口数 | 11,345,563,069口 | |
| 1万口当たり基準価額(C/D) | 14,116円 | |

(注1) 当ファンドの期首元本額は7,256,010,883円、期中追加設定元本額は5,015,320,484円、期中一部解約元本額は925,768,298円です。

(注2) 2018年7月20日現在の元本の内訳は以下の通りです。

- ・日本株好配当ファンド(適格機関投資家限定) 5,660,045,930円
- ・日本株好配当ファンド(年1回決算型) 3,279,461,099円
- ・日本株好配当ファンド(年2回決算型) 1,778,370,537円
- ・分散名人 627,685,503円

(注3) 1口当たり純資産額は1.4116円です。

○損益の状況 (2018年1月23日～2018年7月20日)

| 項 目 | 当 期 | 円 |
|----------------|----------------|---|
| (A) 配当等収益 | 190,277,430 | |
| 受取配当金 | 190,259,631 | |
| その他収益金 | 232,300 | |
| 支払利息 | △ 214,501 | |
| (B) 有価証券売買損益 | △1,213,274,737 | |
| 売買益 | 601,816,919 | |
| 売買損 | △1,815,091,656 | |
| (C) 当期損益金(A+B) | △1,022,997,307 | |
| (D) 前期繰越損益金 | 3,928,099,336 | |
| (E) 追加信託差損益金 | 2,174,939,300 | |
| (F) 解約差損益金 | △ 410,724,909 | |
| (G) 計(C+D+E+F) | 4,669,316,420 | |
| 次期繰越損益金(G) | 4,669,316,420 | |

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

2018年1月23日から2018年7月20日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。